

【Ⅱ】  
レポート

## ポスト巨大都市時代に向かう東京

多元都市システム構築への試論  
(その1) 都市化の進展と東京の脱地域化

都市開発部 主席研究員 長田 守  
主任研究員 篠原二三夫

本レポートは、都市開発部が93年度および94年度に実施したテーマ研究の成果に基づき取りまとめたものである。今月号から次のように3回に分けて連載する。

6月号(その1) 都市化の進展と東京の脱地域化

7月号(その2) 東京一極集中構造の揺らぎと地域構造の多元化

8月号(その3) 都市づくり理念の見直しと多元都市システム構築への試論

私たちが今まさに住んでいるこの20世紀末の都市に、以前とは異なる質的变化のうねりが迫っている。本レポートは、このうねりを引き起こしている原動力の一つに都市のネットワーク化があり、また東京の巨大都市化は終りを迎え、新たな局面に入っているという認識に立ち、そこから巨大都市東京の実像に迫り、私たちが望む巨大都市後の東京の都市像を試論として提言するものである。

### 〈要 旨〉

1. 20世紀に入って顕著になった人口爆発、急激な都市化、工業化等は、農村から都市へと人口の大規模な社会移動を引起し、人々のライフスタイルを変え、エネルギーや資源の飛躍的な消費も招いた。20世紀後半に入ると、人口800万人を越える巨大都市が続々と出現したが、東京の巨大都市化もその世界的都市化の一環である。しかし、開発途上国とは異なり、東京を始め先進諸国の巨大都市では既に人口増加は止まり、新たな都市化の局面に入っている。
2. 巨大都市東京は、政治、経済、文化等様々な分野で都市活動を展開しているが、今日多種多様なネットワークの集合する場、いわばネットワークの多重極とも呼べる存在になっている。これが東京の都市活動そのものばかりか、その影響範囲も多様なものにし、一定の地域の枠内に収まらなくさせている。これは現代の先進諸国の大都市に共通して見られる変化「脱地域化」と呼ばれる特性である。
3. 東京の脱地域化の現状を、人、物、情報の動きおよび産業活動等から分析すると、都市活動を支える多様なネットワークの存在が明らかである。それらのネットワークは一般的に広域化しているが、東京一極集中を強めながら同時に拠点の分散化を進めるという特徴を持つものが見られる。

本テーマ研究は、以下の当部研究員による共同プロジェクトである。今月号の原稿は表記の研究員が監修を行ったものである。主席研究員 長田 守、主任研究員 川村 雅彦、同 篠原二三夫、同 土堤内昭雄、同 松村 徹、副主任研究員 関谷 匡、研究員 白石 真澄、同 竹内 一雅、同 中野 康光、同 中村光太郎、同 清水 寧（現在日本生命総合法人第四部）

## I 世界的な都市化の進展と東京

### 1. 驚異的な世界人口の増加と急激な都市化

今日東京は、行政区域をはるかに超えて市街地を広げ、その範囲は1都3県にも及ぶ巨大都市圏である。常住人口3,200万人という規模は世界的に見ても他に例を見ない都市規模である。しかし、唯一東京のみが巨大化しているのではない。世界的な都市化の動向と基本的には軌を一にするものと考えられる。まず世界と東京の都市化の動きを見てみよう。

20世紀は人口爆発と共に多くの国が農業社会から工業社会へ、さらに先進諸国は脱工業化社会へと転換を遂げつつある時代である。その結果、農村部から都市部への大量の人口移動が起き、都市の居住人口が増え、また都市地域そのものの拡大も急速に進んだのである。20世紀が「都市化の時代」とも呼ばれる所以である。

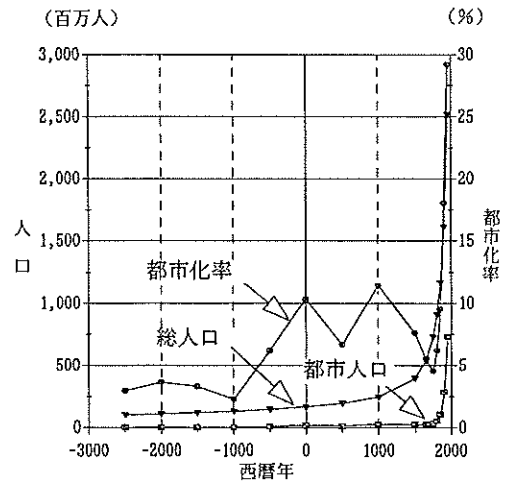
その実態を先ず図1で見てみよう。

紀元前2500年頃の全世界の推定人口は1億人程であったが、その後は緩やかに増加を続け、今世紀初頭に至って16億人に達した。まさに4,400年もの年月を経て15億人の増加を見た訳である。それが現在1994年中央には56億6千万人、今世紀に入ってからだけでも、なんと40億人も増えたのである。凄まじい増加であるが、明らかに19世紀までとは根本的に異なる工業化や技術革新等の要因が働いていることを思わせる。

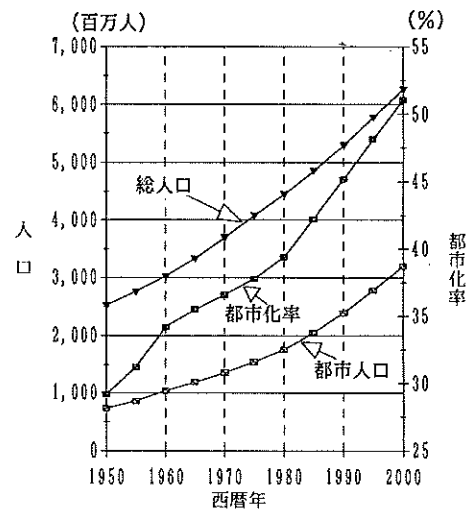
近年の動向に目を向けると、人口の増加率自体はようやく鈍化の兆しを見せているものの余断を許さず、国連の人口推計では30年後の2025年には85億人になるとしている。しかし、図2を見ると一目瞭然であるが、日本を含め先進国（日本、北米、ヨーロッパ全域、オーストラリア、ニュージーランド、旧ソ連）は既に少産少死のいわゆる

成熟段階に入っているため、今後殆ど人口は伸びず、途上国のみが多産少死のパターンを持続することにより世界人口の規模を拡大するのである。

図-1 世界の人口と都市化の推移  
(紀元前2500年-1950年)



(1950年-2000年)

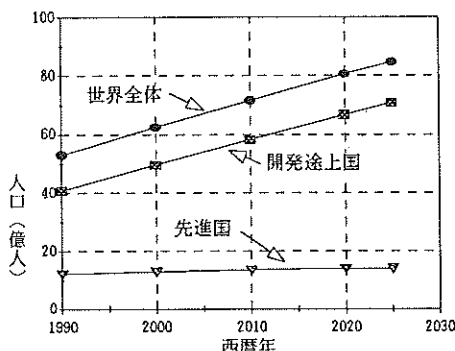


(出所) 1950年以前は、総務庁統計局「昭和60年国勢調査モノグラフシリーズNo.1、日本人の成長と経済発展」。原典は国連「Population Bulletin of the United Nations, No. 8-1976」、1976年。また、1950年以降は国連「World Urbanization Prospects 1990」による。

途上国の中でもラテン・アメリカ、中国、東南アジアのように近年人口増加率を急減させている地域や国もあるが、人口動態から世界を大別して見ると、出生率が低下し人口増加が殆ど止まった先進国グループと今後とも人口増加が続く開発途上国グループの2つの異なる国や地域に分化して

きている。

図-2 世界人口の推移(1992年)



(出所) 国際連合: 「World Population Prospects 1992」

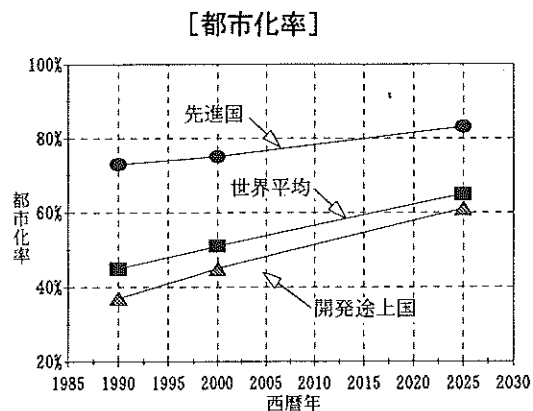
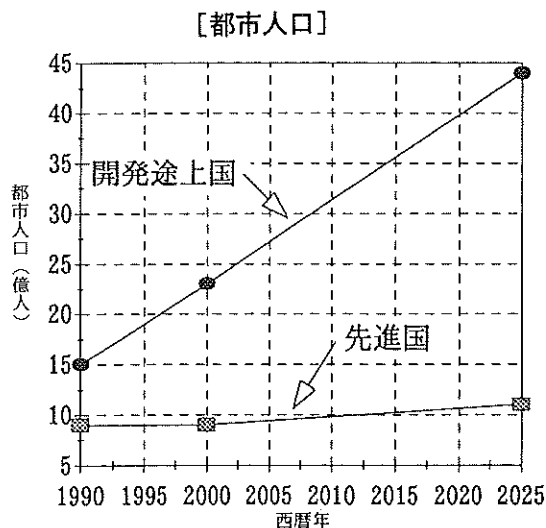
先進国グループでは、人口の高齢化とそれに伴う社会的活力の低下に対する懸念や出生率低下を招いている様々な社会的制約、例えば女性が安心して自身の雇用労働と子育てとを両立できる条件が整っていない等の社会的課題への対応が求められている。一方、開発途上国グループでは、経済成長を上回る人口増加がもたらす貧困の拡大、環境破壊、大都市への過度な人口集中等、問題は深刻化している。

また、途上国から先進諸国への大量の人口移動がもたらす様々な社会問題や地球環境問題に見られるように、先進国と途上国それぞれの国内問題には留まらず、地球的規模で対応しなくてはならない課題も増えてきている。

一方、都市に住む人々の割合、いわゆる都市化率の動きはどうだろうか。これも人口の伸びに劣らず急激に高まってきたことが分かる。紀元前2500年には3%前後だったものが、紀元元年頃までには10%に達し、その後5~10%の間を前後しながら20世紀初頭には18%に達している。5人に1人弱の割合で都市に住むようになっていた。その後の伸びは総人口と同様に顕著で、特に今世紀後半、1950年以降の伸びは人口の増加率を上回る急激なものである。その勢いは今でも衰えを見せていない。

1990年の国連の人口推計を見てみよう。国連統計では人口2万人以上の都市に住む人口を都市人口とみなしているが、それが世界人口に占める割合は、1950年には29.1%であったものが、1990年には45.2%に達し、今後2000年には51.1%に、2025年には64.6%に達すると予測している。21世紀初頭には世界人口の2人に1人以上の割合で都市に居住することになり、まさに都市社会の時代が地球的規模で到来することになる。20世紀は、その都市社会に至る過程として急激に人口増加と都市化が進んだ訳である。

図-3 世界の地域別都市人口数および比率の予測



(出所) 国際連合: 「World Urbanization Prospects 1990」

しかし、都市化はもちろん世界中で均等に進んだのではない。1990年の都市人口割合を地域別に見ると、先進国では既に72.6%と、全世界平均の45.2%を大幅に上回る水準に達し、既に都市社会の時代に入っているのに対し、開発途上国では37.1%とまだかなり低い水準にある。前段で見たように、近年の人口動態と同じ様に、両者の間に現時点では相当な差が見られる。地球的規模でみた本格的な都市社会は、開発途上国の都市化と共に今後到来するのである。

## 2. 巨大都市の出現と東京の巨大都市化

その様な傾向の中にあって注目すべきことは、近年の巨大都市の出現とその数の急増である。表1を見ていただきたい。

1950年には世界中で人口規模800万人を越える巨大都市はわずか2都市、ニューヨークとロンドンのみであった。しかし、世界的な人口都市化の波の中でその数は増え続け、1970年には10都市、1990年には20都市に達した。今世紀末には28都市にまでなると予測されている。今後の開発途上国の人口増加の影響を受けて、その4分の3以上の22都市を開発途上国が占めることになる。

これら巨大都市は、人口集積およびそこで営まれる都市活動が今までの都市規模のスケールをはるかに越えてしまっている。今や既存の都市概念ではその実体を把握しきれない存在となってきているのである。

東京も1970年時点以前には、既に巨大都市の仲間入りをしている。日本全国と東京の今までの人口の推移を図4～図6で見よう。

日本の人口は、西暦750年頃の奈良時代には、おおよそ500～800万人の規模と推定されている<sup>1)</sup>。江戸時代には約3,000万人に増え、明治初

年には3,400万人に達している。その後、明治以降の近代化の流れに沿って人口は急激な伸びを見せ、1900年(明治33年)には4,300万人となった。今世紀に入ってから世界人口の動向と同様に急激な伸びを見せ、現在までの90年間にさらに約8,000万人も増加したのである。

表-1 人口800万人以上の都市リスト

年	1950	1970	1990	2000
先進国	ニューヨーク ロンドン	ニューヨーク ロンドン 東京 ロサンゼルス パリ	東京 ニューヨーク ロサンゼルス モスクワ 大阪 パリ	東京 ニューヨーク ロサンゼルス モスクワ 大阪 パリ
開発途上国		上海 メキシコシティ ブエノスアイレス 北京 サンパウロ	メキシコシティ サンパウロ 上海 カルカッタ ブエノスアイレス ボンベイ リカル 北京 リオデジネイロ 天津 シヤカル カイロ テヘラン マニラ大都市圏	メキシコシティ サンパウロ 上海 カルカッタ ボンベイ 北京 シヤカル テヘラン ブエノスアイレス ラコス 天津 リカル リオデジネイロ グワタ カイロ マニラ大都市圏 カラチ バンコック イスタンブール テヘラン バンガロール リマ

(注) 都市は人口規模順に配列  
(出所) 国際連合: 「World Urbanization Prospects1990」。なお、東京の人口は、東京都、横浜、川崎、市川、船橋、松戸、川口、戸田、蕨、朝霞、各市の人口集中地区人口(DID人口)を合計したものをを用いている。したがって、いわゆる南関東の1都3県を東京圏とした場合の人口より小さい値となっている。後節で検討するが、東京の通勤圏や人口分布動向から見て、東京圏の人口は現在では1都3県を見た方がより実態に近いと考えられる。また、大阪は大阪、堺、岸和田、豊中、東大阪、池田、吹田、泉佐野、貝塚、守口、八尾、箕面、榎原、西宮、神戸、尼崎、芦屋、伊丹の各市の人口集中地区人口の合計。

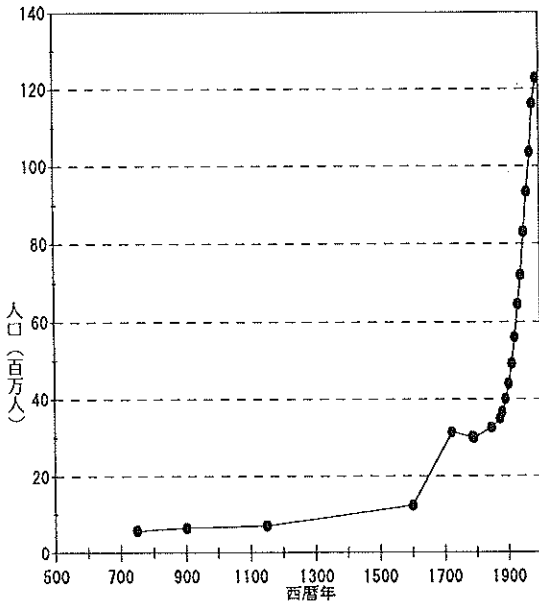
一方、都市化も今世紀に入ってから、人口の伸びと同様に進展し、特に1950年以降は人口の伸びを上回る勢いを見せてきた。市部人口比率は55年には既に50%を超え、現在では78%にまで達している。

<sup>1)</sup> 総務庁統計局、「国勢調査集大成 人口統計総覧」、東洋経済新報社、昭和60年、p.49に江戸時代までの日本の人口に関する各説が紹介されている。奈良時代の人口規模についても複数の説が紹介されているが、最小で500万人、最大で800万人程度の推計となっている。

今世紀に入ってからの日本の人口の急増と都市化の進展は、前段で見た世界的な動向と軌を同じくする動きであった。つまり、近代以降の工業化が大きなインパクトとなって、それまでの農業に代って都市に集積した工業が経済成長の主導的役割を果たすようになり、それが社会の人口急増と都市への人口集中をもたらしたのである。

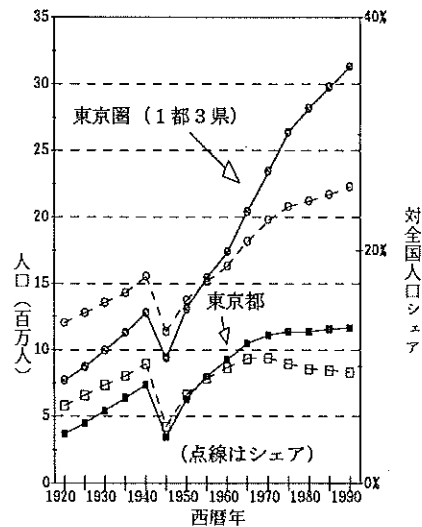
東京の人口の動きに着目しよう。今からおおよそ120年前の明治5年（1872年）に立ち戻って日本の地方別の人口を表2で見ると、当時人口集積が一番多い地方は、東京圏（南関東1都3県）ではなく実は九州であった。近代工業化の出発点に立ったばかりの東京圏は12地方中5番目に位置していたに過ぎない。

図-4 全国人口の推移（750年-1990年）



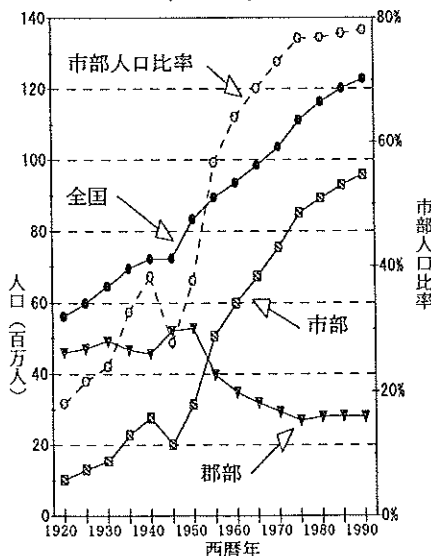
(出所) 厚生省人口問題研究所「人口の動向-日本と世界：人口統計資料集1993」。原典は、それぞれ1600年までは、鬼頭宏「日本二千年の人口史」PHP研究所、1983年。それ以降の江戸時代は、森田優三「人口増加の分析」日本評論社、1944年。1920年以降は国勢調査。

図-6 東京の人口推移（1920年-1990年）



(出所) 図4に同じ

図-5 全国人口の推移（1920年-1990年）



(出所) 図4に同じ

表-2 明治5年の日本の地方別人口

地方	人口 (百万人)	対全国比率 (%)
全国	33.1	100
九州	5.0	15.0
北陸・東山	4.6	13.8
中国	3.9	11.7
東海	3.6	10.9
東京圏	3.5	10.6
東北	3.5	10.5
西近畿	3.0	9.2
四国	2.4	7.4
北関東	1.7	5.0
東近畿	1.6	4.9
沖縄	0.2	0.5
北海道	0.1	0.5

(出所) 総理府統計局「昭和55年国勢調査モノグラフシリーズNo.3、日本人口の地域分布とその変化」。原典は「日本全国戸籍表」。

その後、特に大正9年（1920年）以降から顕著になるのだが、東京圏は西近畿および東海と並んで人口集積が進み、途中第二次世界大戦による人口減少の時期を経たものの、平成6年現在（1994年）3,200万人の人口を擁し、全国人口の25.7%を占める大都市圏に成長したのである。

### 3. 巨大都市を拠点とする国際都市ネットワークの形成

20世紀後半、東京を始め続々と出現した巨大都市を巡ってどんな議論がされているのだろうか。

先進国の巨大都市では、人口増加のピークは既に過ぎ、これ以上の急激な人口増加はもう起こりそうもない。したがって、この傾向が今後も続くならば、先進国では海外からの移民等が殺到でもしない限り、新たな巨大都市は出現しないと考えられる。これは必ずしも巨大都市の衰退を意味するものではなく、明らかに、工業化による人口集積の時代とは異なる脱工業化時代の都市化のステージ、ポスト巨大都市の時代に向かっていると理解した方がよい。

そのような前提を置いて、これら先進国の巨大都市の開発と整備課題を巡る議論を見ると、先ず、経済活動のボーダレス化およびサービス経済化の進展に伴い、巨大都市を中心に地球規模で新たな国際分業体制の形成が進展していることが指摘されている<sup>2)</sup>。工業は他の地域に分散されても、逆に国際金融機能や企業の本社機能等に代表される中枢管理機能は地球規模で集中の度合を増し、国際化が進み、この動きが巨大都市の国際的および国内的役割にも新たな変化を及ぼしているとの指摘である。

つまり、工業が巨大都市から他へ分散し、地域間さらには国際間でいわゆる垂直分業、そして水平分業を展開する。分散といっても勿論それは孤立的な分離ではなく、逆に巨大都市と分散先の都

市や地域との間で、新たな人、物資、情報等の交流が発生し、両者の相互補完関係を一層強化する方向に作用する。地域と地域を機能的に結び付けるネットワーク化が、国内ばかりでなく国際的にも進展することを意味する。

一方、中枢管理機能やそれに付随する流通機能や情報機能を一層集積させた巨大都市は、国際金融機能や大企業の本社機能等に代表される拠点性を軸に他の巨大都市との機能的結び付きを強め、経済活動のボーダレス化が進むのと共に、新たな国際都市ネットワークを構築しているのである。

東京の世界都市化とそれを巡る課題といったことが80年代後半から頻りに話題に上るようになったが、これも巨大都市を軸に連携を強めている世界的な都市ネットワークに東京が重要拠点の一つとして組込まれて来ていることの証拠である。

東京は、言うまでもなく、東アジアに位置している。前掲の表1から読取れるように、この地域には、1990年には世界中の巨大都市20の内8都市、そして2000年の28都市の内9都市が立地しているのである。現在、世界で最も高い経済成長を遂げている東アジアは世界中の巨大都市の3分の1前後が集中する地域でもある。さらに、人口800万人には満たないものの、それに準ずる規模の都市も含めて考えると、世界でも有数の巨大都市および大都市が集中している地域なのである。

図7は東アジアの巨大都市とそれに準ずる都市の1950年以降の人口の推移を示したものである。

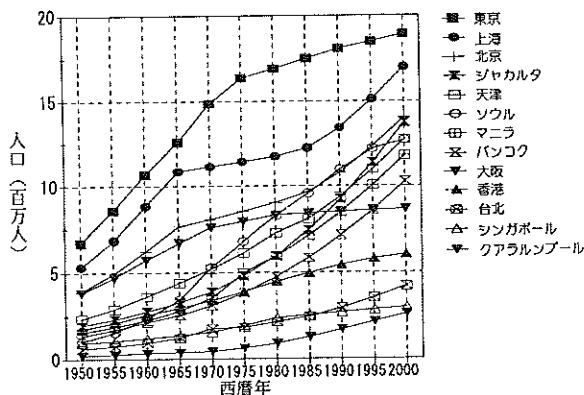
近年は特に、中国沿海部、アセアン諸国の巨大都市が猛烈な勢いで人口規模を拡大していることが一目瞭然である。地理的に近く、政治的、経済的にも今後一層関係が深まることが確実なこれらの東アジア諸都市が、東京を巡る国際都市ネットワークの今後の行く末に大きな影響を持って来ることは十分予想される。例えば、昨今国際金融拠点として、また国際交通拠点としての東京の成長

<sup>2)</sup> 羅 福全（国連大学プログラム参事官）、「巨大都市の時代を迎えて」、朝日新聞91年5月9日夕刊

性に関する懸念、そして香港やシンガポールに比  
べた相対的な地盤沈下の指摘が度々なされるが、  
これも様々な影響の兆候の一つと言ってよい。

東京は勿論のこと、他の日本の都市も今までと  
は異なる機能的な結び付きを、これら東アジアの  
巨大都市を中心に間違いなく強めて行くと考えら  
れる。この動きは今までの国内の都市間の関係に  
も少なからず影響を与え、国内の都市同士の関係  
も少しずつ変えて行く可能性を持っている。

図-7 東アジア大都市の人口推移  
(1950年～2000年)



(出所) 国際連合: 「World Urbanization Prospects 1990」。東京の  
人口は表1の注で前述のとおり、東京圏(1都3県)より狭  
い圏域の人口集中地区人口である。また、大阪も同様。

#### 4. 緒についたばかりの巨大都市研究

巨大都市は20世紀後半になって初めて出現し  
たが、今後到来する地球規模に広がる都市社会  
では私たちの社会経済構造のみならず生活にも多  
面的な影響を与えると考えられる。しかし、今日  
まだその構造と今後の動向に関して、十分に研究  
されていないのが実情である。

急速にその数を増やしている巨大都市を軸にし  
た地球規模の都市社会は目前に迫りつつあるが、  
巨大都市は従来の大都市の概念では捉えきれない  
存在であるという明確な認識に立たなくてはなら  
ない。新たな都市概念の構築を目指した個別研究  
の積み重ねとそれらを統合する総合化研究の重要  
性と緊急性は非常に高い。

次節以降、巨大都市東京に焦点をあて、その構  
造に迫って行く。

#### 1. 東京の脱地域化及び一段と多様化する東京の 範囲

「東京」と耳にした時、皆さんはどの範囲を想  
い浮かべるだろうか。

都市が周りを農村に囲まれていた時代ならばい  
ざ知らず、今日、巨大都市東京の範囲はと問われ  
たら、どこの誰かが納得する範囲を一義的に線引  
きすることは殆ど不可能と言ってよいだろう。

例えば、行政区の都心3区とか都内23区あ  
るいは東京都、さらには首都圏整備計画で言う東  
京大都市圏(南関東1都3県と茨城県南部)等、  
何れも東京の範囲を示す代表的な例として挙げら  
れる。

しかし、人々の日常の行動圏に着目するならば  
現在東京都心からおおよそ半径60km圏に広がった  
通勤・通学圏も東京の範囲の一つである。さらに、  
東京に立地している多様な産業の本社や中央官庁  
の業務が関わりを持つ地域的範囲という観点では、  
その範囲はむしろ行政区域や地理的な圏域を遙か  
に飛び越えて東日本全域であったり、日本全域、  
さらには国際的に広がっている場合も多い。東京  
は既に江戸時代から日本の中心都市の一つであり、  
ただ単に周辺地域の中心地という存在ではなかつ  
たが、それにもまして今日東京で営まれている多  
様な活動は政治、経済、文化等多様な分野で飛躍  
的に広域化している。周辺地域との関り方によっ  
て東京の役割や特性が決まってくるというよりは、  
むしろ地理的には遙かに離れた国内外の大都市等  
との関り方によって決まってくると言ってよい。

名著「メガロポリス」(1961年)を著わした地  
理学者ジャン・ゴットマンは、最近の著書「メガ  
ロポリスを超えて」(宮川泰夫訳、鹿島出版会、  
1993年)で次のように述べている。

「大都市の中心性はその周囲の地域に基礎をお

く度合が低下し、かわりに業務都市の大規模で広大なネットワークに占めるその地位により多く基づくようになってきた。大都市の地理は、後背地とも呼ばれてきたその周囲の地域が第一次的な重要性を有する地域としては縮小し、かわってより大規模な地理的規模での外界との関連のネットワークの役割が前面に出てくるにつれて、このように脱地域化しているのである。」

これはまさしく現代の東京にそのまま当てはまる特性である。現代の東京を見て行く場合、この脱地域化という特性を十分に念頭において考察を進めないと、正確な把握が難しくなることは間違いない。

この脱地域化に伴い東京の実態が見えにくくなっている。「東京」と「非東京」は、どこで線引き出来るのか。どうも明解に割切れそうもない。行政区画、通勤圏、土地利用等でみた東京の市街地の範囲、業務の関連地域等々、捉え方で範囲は実に様々である。どの範囲を採ったとしても巨大都市東京の一部しか表していない。一体どこまでが東京の範囲なのだろうか。そもそも「東京」を決めるものは何なのだろうか。

本節では、東京の脱地域化という特性に着目して、色々な角度から東京の範囲を検討してみたい。そして、脱地域化の原因でもあり同時に結果でもあるのだが、東京が今日多種多様なネットワークの集合する場、まさしくネットワークの多重極とも呼べる存在であることを示し、これが東京の都市活動並びに範囲を一層多様なものにし、一定の地域の枠内に収まらない非定形なものにしていることを明らかにしたい。

併わせて、今までの大都市の概念はすっかり時代遅れになってしまい、東京を例えば「1都3県」等と固定的、地域限定的に決めて論じているばかりでは、現代の東京の実像を到底捉えられないし、東京の将来ばかりでなく日本の都市システム全体の将来も危うくしかねないことを論じようと思う。

## 2. 都市を支える2種類の活動：対外移出活動と内部サービス活動

都市では実に多様な活動が営まれているが、これを都市活動と呼ぼう。東京の多様な範囲を見ていく前に、脱地域化のメカニズムを理解し易くするためにも、ここで都市活動の特性を整理しておきたい。

さて、都市はなぜ成立してきたのだろうか。古くは古代農業社会が成立しそれと共に社会的分業が進展し、その結果、地域社会において何らかの中心性や拠点性を獲得した場所が都市として成長してきたのである。例えば、社会全体を統治する政治の場として、また物々交換等から始まった商業取引や流通の場として、または宗教の中心地や交通拠点として等、地域社会全体の中心地としての役割を担い、その中心性を核に人や物や情報そして資本等を集積し成長してきたのである。都市は中心地であり、そこには必ずその都市の中心性が及ぶその他の地域・・・例えば、周辺郊外地域や農村等・・・が存在している。言葉を換えると、都市はその都市以外の他の地域との関り、そして役割分担の中で初めて成立し、その中で成長を遂げてきたのである。逆に他の地域に対する中心性をさらに育成し維持し得なかった都市は、その役割を失い衰退していったのである。

ここで話しを都市活動に戻そう。都市活動はその都市の中心性を形成している活動と都市そのものを維持していくための活動の2種類に分けて考えることができる。

まず、都市の中心性に関する活動であるが、これはその都市の存立と発展を支えている活動とも言えるが、一般的にその都市から外部の需要者へ物資、サービス、資本を供給する活動である。都市周辺の後背地を始めとする外部の他地域からの需要に応ずる対外移出活動である。

例えば、中央行政府の活動、事業所の本社機能、金融取引市場、国際空港や国際港湾機能、大学等



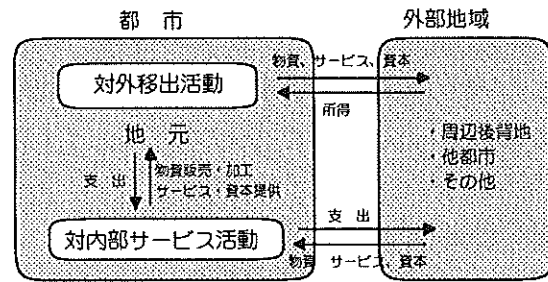
の高等教育機関等、また産業で言うならば、代表的には自動車産業等の主要輸出産業や鉄鋼業等の基幹素材産業、卸売り商業、ホテル旅館業等がそうである。これらの活動があって初めて、その都市は都市として成立するのである。その意味から対外移出活動は都市の基盤機能とも言われる。

次に、都市そのものを維持していくための活動であるが、これは自都市内部からの需要に応ずる対内部サービス活動である。これは①物資、サービス、資本を他の地域から輸入する活動と、②地元に対して物資の販売あるいは加工、サービスの提供、資本の提供を行うものに大別できる。例えば、都市住民のための小売り商業、電気・ガス・水道業、洗濯サービス業等の対個人サービス業や、自動車等の機械器具の修理業、また地方自治体の行政サービス等は典型的な例である。これらの活動は都市の内部のみで消費されるだけで、他地域から所得をもたらすことはない。したがって、もし仮に対内部サービス活動のみを持ち、対外移出活動を全く持たず、他地域と一切関りを持たない都市があったとすると、その都市は内部の蓄積を食いつぶした時点でそれ以上成り立たないことになる。現実にはその様な都市は成立し得ない。その意味から、対内部活動は都市の非基盤機能とも呼ばれる。

現実には、対外移出活動とそれを支える対内部サービス活動が連携しあって初めて都市が成立し機能するのである。この2種類の都市活動の内容、立地動向、そして両者の相互関係が質的にも量的にも絶えず変化していくことによって、個々の都市の個性が形作られ、都市の成長や衰退がもたらされるのである。

なお、都市活動は一般に両方の機能を兼ねている場合が普通であり、純粹にどちらか一方のみに分類出来ると言うものではない。どちらの機能が主か従かによって分類しうるものである。

図-8 都市の対外移出活動と内部サービス活動



さて、東京等の巨大都市に見られる脱地域化の動きは、対外移出活動の新たな展開に拠るところが大きい。既に述べたように、従来は周辺の郊外地域や中小都市、そして農村部との関り方が中心都市の役割や規模を決めている割合が高かったが、次第に対外移出活動が社会的分業の進展と共に様々なネットワークを形成し、周辺地域を飛越えて地理的には遠く離れた都市や地域との関りを強め、脱地域化を促進したからである。この動きが都市の役割や各都市間に新たな関係を作り出している。

巨大都市東京でどんな変化が進展しているのか、具体的に見ていこう。

(1) 東京を中心とした人の広がり

a. 様々な東京の日常行動圏

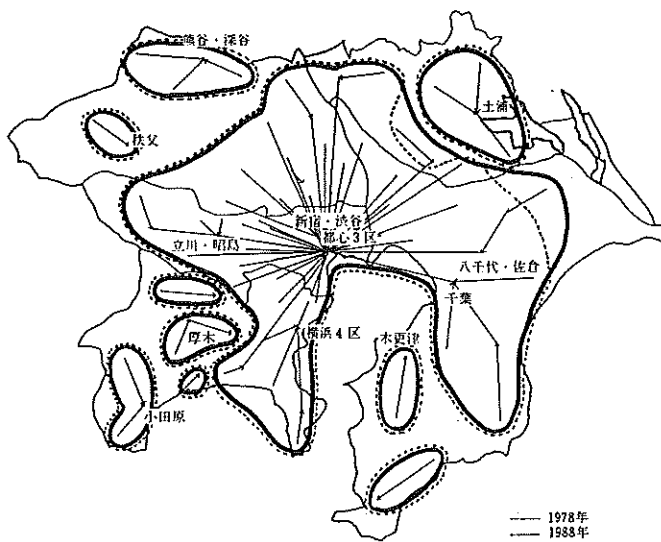
東京圏(南関東1都3県と茨城県の南部)に住む人々の日常行動範囲と行動パターンから東京の範囲を見てみよう。

① 都心から60km圏まで広がる通勤圏

最初に、各都市間の通勤移動のパターンから東京圏内の通勤圏を確認してみよう。図9は、1978年と88年のパーソントリップ・データ<sup>3)</sup>を用いて、各市区からその市区よりも昼間人口の大きな都市への最大の通勤移動流を直線で結んだものである<sup>4)</sup>。都心3区(千代田、中央、港区)には圏内のほとんどの市区から通勤移動流が集まっており、圧倒的な一極集中構造を示している。

東京圏では都心3区を目的地とする通勤行動の範囲が最も広く60km圏にまで達している。

図-9 東京の通勤圏



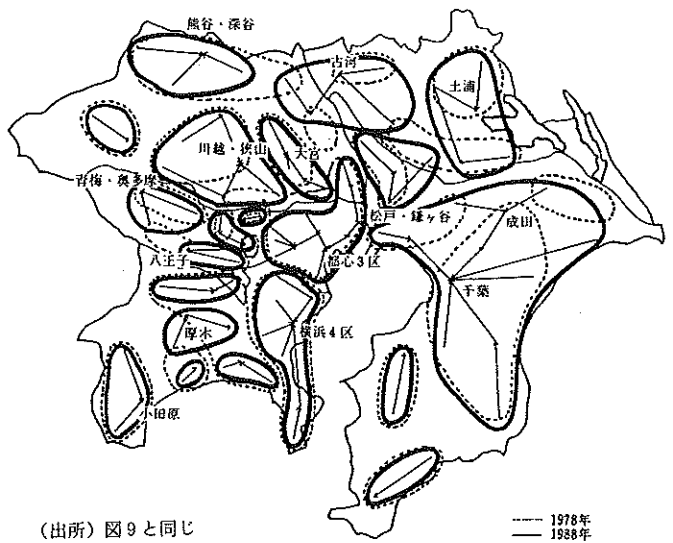
(出所) 東京都市圏交通計画協議会「パーソントリップ調査」に基づいて作成

② 通勤圏とは異なる範囲を持つ業務圏、買物圏

同様の方法で東京圏内の買物私事と業務目的の移動範囲を見てみよう(図10、図11)。一極集中

構造の通勤圏とは異なり、複数の比較的小さな圏域(5~20km圏)に分かれているのが特徴である。もう少し注意深く見ると、土浦・つくば、熊谷、木更津、小田原など東京都心部への通勤圏の外側の地域では、通勤圏と業務圏、買物私事圏がほぼ同じ圏域に重なっていることが分かる。東京60km圏内に住む人々の職住圏は一致していないのに比べ、外側の地域では職住が共に同じ圏域で営まれていることを示している。

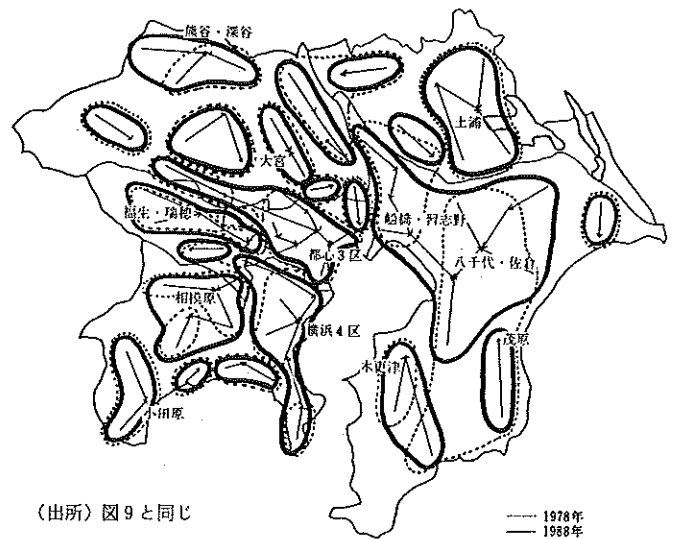
図-10 業務圏の広がり



(出所) 図9と同じ

— 1978年  
- - 1988年

図-11 買物私事圏の広がり



(出所) 図9と同じ

— 1978年  
- - 1988年

<sup>3)</sup> 東京圏のパーソントリップ調査は東京都市圏交通計画協議会が実施したものであるが、ここでは使用許可第211号と250号に基づいて当部が実施した分析結果を載せた。

<sup>4)</sup> ある都市を出発地とする移動流の中で、その都市よりも人口規模が大きな他の都市に対する最大の移動流を結節流と呼ぶ。多数の結節流を受入れ、他の都市への結節流を持たない都市は、周辺地域に対して中心性の強い都市と見ることができる。

### ③業務核都市の成長と新たな通勤移動の兆し

東京圏内の通勤移動は一極集中構造を持つが、一方で、新たな動きとしてこれまでは少なかった東京周辺の業務核都市等への通勤移動が徐々に増えていることが指摘できる。大宮市、成田市、立川市、厚木市の各通勤者数の変化をみると(表3)、周辺都市からの流入超過は65年以来どの都市も増加している。これは東京周辺部の人口増加や産業立地により、これらの業務核都市に業務機能などが徐々に集積し、その拠点性が次第に高まってきたためである。

このような周辺拠点都市の成長によって、東京圏の通勤圏は、一極集中構造から横浜市や千葉市、大宮市、立川市などの業務核都市を傘下に加えた一極+α極型のパターンに徐々に変化している。

表-3 東京特別区や業務核都市の通勤相互流

都市名	年度	都区部からの流入	都区部への流出	都区部との流入超過者数	周辺都市からの流入超過	流入超過者数合計
大宮市	65年	2,384	27,300	▲24,916	4,900	▲20,016
	75年	3,452	39,376	▲35,924	12,549	▲23,375
	85年	4,132	43,826	▲39,694	20,177	▲19,517
	90年	6,632	57,149	▲50,517	32,334	▲18,183
成田市	65年	73	1,345	▲1,272	▲979	▲2,251
	75年	255	1,846	▲1,591	1,676	85
	85年	2,494	2,169	325	18,028	18,353
	90年	3,790	2,725	1,065	24,740	25,805
立川市	65年	2,837	9,564	▲6,727	11,880	5,153
	75年	2,790	13,665	▲10,875	11,674	799
	85年	3,558	13,818	▲10,260	16,120	5,860
	90年	4,068	16,077	▲12,009	22,927	10,918
厚木市	65年	585	1,518	▲931	440	▲491
	75年	1,388	2,928	▲1,540	21,551	20,011
	85年	2,284	5,683	▲3,399	24,568	21,167
	90年	6,409	8,529	▲2,120	33,507	31,387

(出所) 総務庁「国勢調査報告」より作成

### b. 東京人は多様な地域の出身者

#### ①東京人の1/2~1/3は他の地域の出身者、広く多様な東京人のネットワーク

東京には全国各地の出身者そして外国人というように、いろいろな地域の人が生活している。1993年に家計経済研究所が行った調査では、ある地域で義務教育を終えた者を当該地域の出身者とみなすと、東京都では約2分の1(47%)、東京

圏(南関東1都3県)では約3分の1(34%)が他の地域の出身者という結果が示されている。

このように他の地域の出身者も含めて現在東京に居住する人々を、ここでは「東京人」と呼ぶことにする。出身が他の地域である東京人は、東京で生活しながらも自分が生まれ育った地域の文化や慣習、言葉などを引き継いでおり、故郷や同郷人との接点を保っている。このため東京人の出身地域と東京には、家族や親戚、友人などの人の絆を始めとして、通勤通学先の企業や学校などを通じた広く多様な社会的つながりが生まれている。

#### ②中部・東日本の農村地域から全国の大都市地域に変わった東京人の出身地

次に東京を中心に国内人口移動の範囲と変化を見ることによって、東京と他の地域を結び付ける多様なネットワークの広がりと変化を間接的にとらえてみよう。

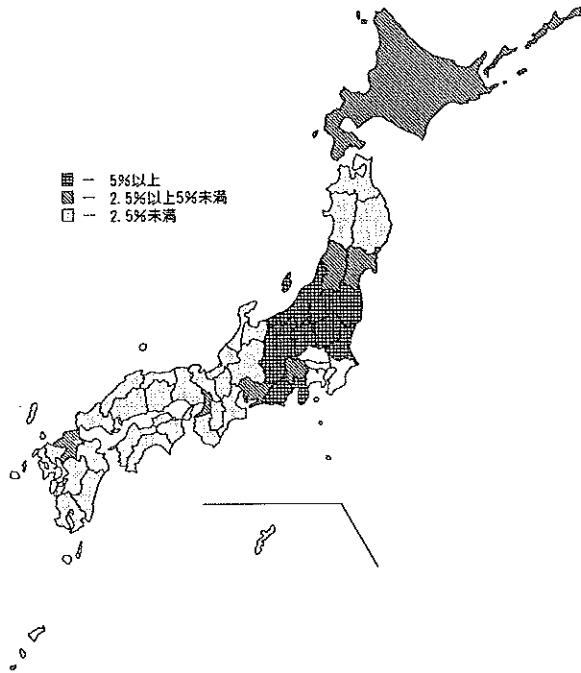
東京人の主な出身地を調べるために、1955年と93年の東京圏への総転入人口の道府県別構成率を見てみよう(図12)。

1955年と93年を比べると、東京人の主要な出身地域は、中部・東日本を中心とするかつての農村地域出身から、近年は西日本の大阪府や神戸市、広島市などの政令指定都市を含めた全国の大都市地域出身へ変化してきている。

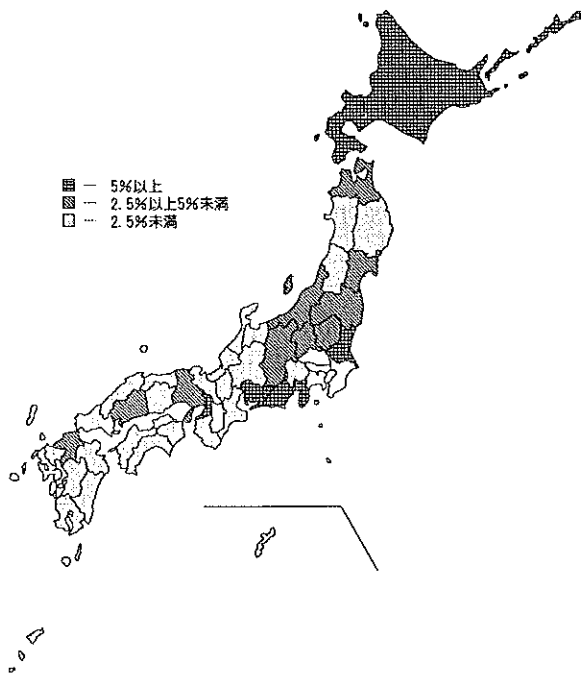
1955年には北海道、南東北や山梨県、愛知県、大阪府、福岡県等からも流入していたが、北関東3県、新潟県、長野県、静岡県など東京圏の周辺県が他県よりも高い構成率5%以上を占め、当時は中部・東日本地域が主要出身地であったことを示している。

1993年になると、周辺県の構成率は茨城県を除いて2.5%~5%未満に低下する一方で、北海道、茨城県、静岡県、愛知県、大阪府の5道府県が構成率5%を超えている。さらに、2.5%以上5%未満の地域に兵庫県や広島県が新たに加わっているのである。

図-12 東京圏への人口転入状況  
(1955年)

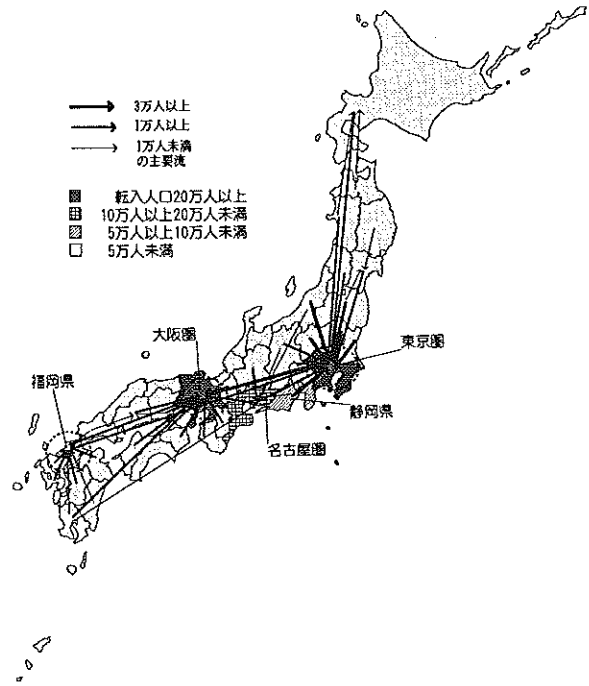


(1993年)

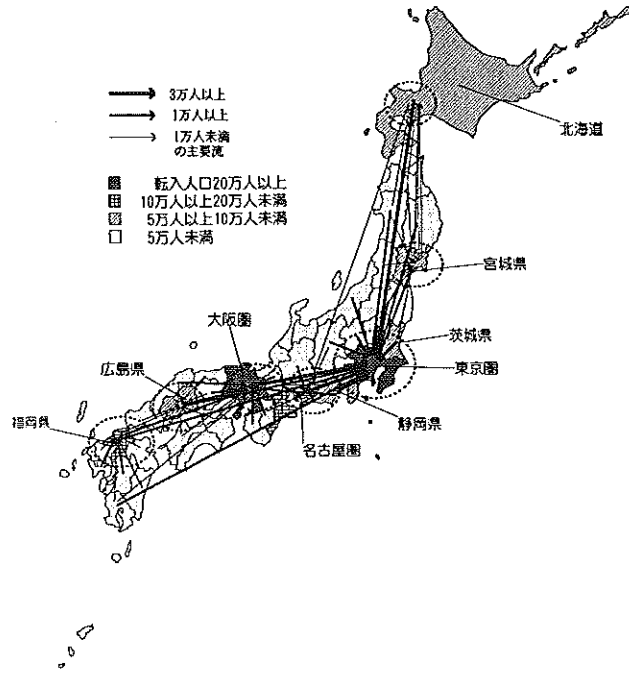


(出所) 総務庁「住民基本台帳人口移動報告年報」より作成

図-13 都道府県別にみた人口転入状況  
(1955年)



(1993年)



(出所) 総務庁「住民基本台帳人口移動報告年報」より作成

### ③大都市地域を中心に複合化する人口移動構造

東京を中心とする人口移動構造がどのように変化しているのかを見てみよう。図13は各地域間の人口転入状況を住民基本台帳人口移動報告年報に基づいて表したものである。

図のように東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）を頂点とし大阪圏（大阪府、兵庫県）や名古屋圏（愛知県、三重県）を傘下においた国内人口移動の階層構造は55年から93年にかけてあまり変わっていない。

しかし、札幌市、仙台市、広島市などの政令指定都市を持つ北海道、宮城県、広島県への周辺県からの転入が増えており、新たにこれらの都市を中心とする地方ブロック毎の副次的な階層構造も見られるようになっている。

#### ④強まる人口移動の双方向性

東京圏と他の大都市圏、道府県相互間の転出・転入の比率の変化をみると、55年に比べて93年の比率は著しく低下している。つまり、東京への一方通行的な移動パターンはなくなり、ほぼ均衡した双方向の移動パターンに変化してきている(図14)。

#### ⑤アジア・ブラジル・米国出身が多い外国系東京人

東京圏(南関東1都3県)の人口に占める登録済み在留外国人の割合は1.4%(93年)程度である。割合では少ない印象を受けるかもしれないが、実数では約44万人で浦和市、市川市、八王子市、横須賀市などの人口とほぼ同じ規模を持ち、日本全体の登録済み外国人の34.3%を占めている。

国別の構成率は、韓国・朝鮮民主主義人民共和

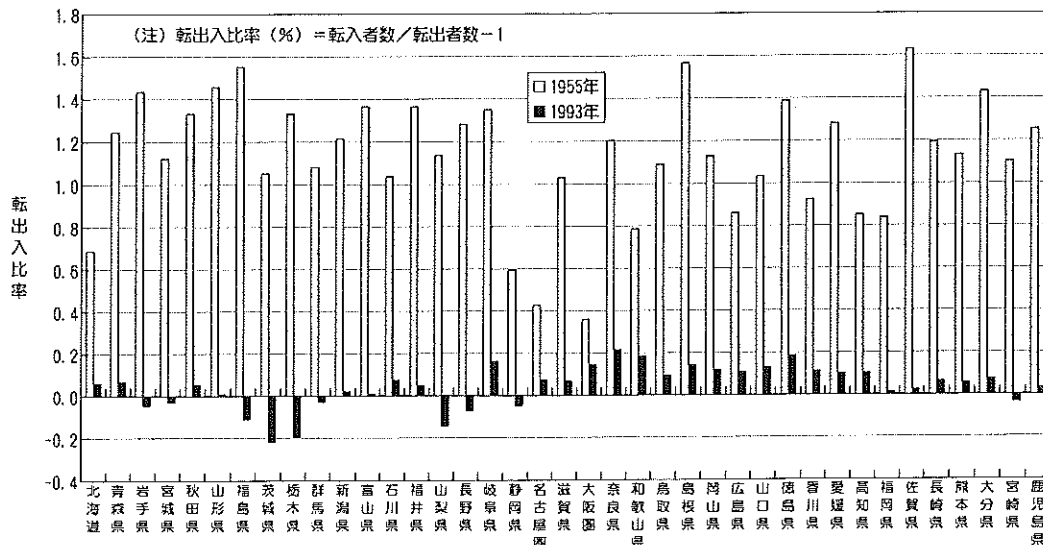
国(36.6%)、中国(25.4%)、ブラジル(8.2%)、フィリピン(6.3%)、米国(5.4%)の順となっており、アジア地域からの出身者が多い。

アジア以外では、古くから移民を受け入れて日本とのつながりが深いブラジルの割合が高い。1990年から93年までの間に東京圏の在留外国人総数は37.1%増加したが、同期間の登録済みブラジル人の伸び率は527%にも達している。この背景としては、90年6月の「出入国管理法及び難民認定法」の改正が指摘できよう。同改正によって、日系人の配偶者と3世までの日系人には単純労働も含めて就労等の活動に制約のないビザが発給されるようになったからである。

#### (2) 東京を中心とした物流の広がり

次に東京を中心とした物流の範囲や構造の変化を見てみよう。ここでは92年に国内の物流分担率が1.2%まで減少し衰退傾向が見られる鉄道と逆に分担率が上昇を続け90.7%を占める自動車輸送の動向を分析する。併せて、東京を中心とする国際航空輸送の動向も見る。

図-14 強まる双方向的な人口移動



(出所) 総務庁「住民基本台帳移動報告年報」より作成

### a. 縮小した鉄道輸送

運輸省資料に基づいて東京圏への鉄道出荷量(トン)を道府県別構成率で区分すると(92年、図15)、主要な出荷地域は、東京から遠くに位置し政令指定都市を持つ北海道、宮城県、広島県、福岡県等に、飛び石状に散らばっていることが分かる。

一方、69年に1億8,960万トンもあった全国鉄道輸送量は92年になると5,563万トンと約70%も減少し、東京圏への出荷量も56%ほど減少している。

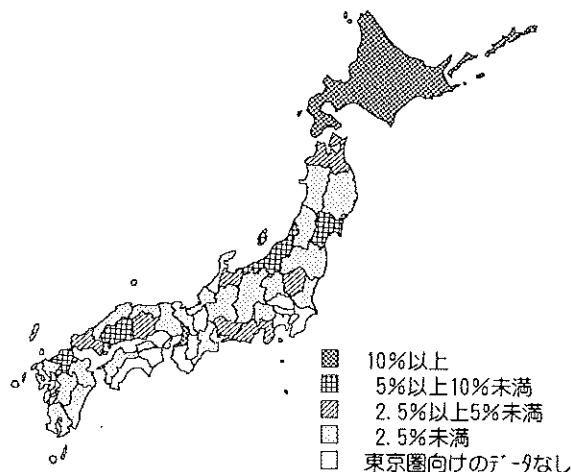
これは、この間に輸送技術や輸送費用の合理化等が進み、自動車やトラックが鉄道輸送を代替し、鉄道輸送の役割が近距離よりも相対的に輸送費の安価な遠距離輸送を分担するようになったためである。

環境に優しいという観点から鉄道輸送を見直す動きがあるものの、今や国内物流の大部分は自動車輸送が占め、鉄道輸送の範囲と役割は事実上縮小している。

### b. 拡大する路線トラックの輸送範囲

自動車による貨物輸送は、①地域ネットワークをもつ不定期なトラック輸送(一般トラック)と②全国ネットワークをもつ定期的な路線トラック(以下、路線トラックという)に大別される。

図-15 東京圏への鉄道輸送範囲(1992年)



(出所) 運輸省「陸運統計要覧」に基づいて作成

1992年10月時点の路線トラック輸送の全トラック輸送に占める割合(輸送量)は1.3%にすぎず、一般トラック輸送が自動車輸送のほとんどを占める。

しかし、割合は少ないものの、宅配便などの登場によって全国ネットワークを持つ路線トラックの輸送量は急増している。1969年から92年の23年間に路線トラックの輸送量は283万トンから697万トンへと146.3%も伸びているが、この間の一般トラックの輸送量は52.5%の伸びにとどまっている。

路線トラックによる物流の成長に着目して、東京を中心とするネットワークの広がりや変化を見てみよう。

1969年10月時点で東京圏への総出荷量に対する道府県別出荷量構成率が2.5%以上の範囲は、東北南部、中部東海地方、大阪圏であったが、93年10月時点では山陽道自動車道を通じて広島県まで拡大している(図16)。

路線トラックの出入荷量は一般トラックと比べてかなり少ないが、東京圏を中心とする全路線トラック出入荷量の全国構成率は一般トラック輸送の18.7%を大きく上回る33.2%に達している(両者とも東京圏内移動を含む)。

### c. 網の目型物流ネットワークへの転換、強まる東京・大阪の物流拠点性

輸送範囲を拡大し輸送量も伸びている路線トラックの物流構造はどのようになっているのかを見てみよう。

都道府県別に路線トラックによる入荷量の多い地域(5万トン以上)を見ると、69年から92年にかけて、宅配便の誕生もあり、東京と大阪の2極中心型から、全国にわたる網の目型の物流ネットワークが形成されている様子が分かる。

ただし、東京圏と大阪圏の物流拠点性は、網の目型物流ネットワークへの転換の中で、むしろ強まっているように見える(図17)。



d. ますます増加する東京への物流

人口転出入は東京への転入超過状況からから均衡に向かう傾向にあるが、物流は逆のパターンを持つ。1969年10月時点では東京圏を中心とする出入荷量はほぼ各々15%程度で均衡していたが、92年10月時点では東京圏への入荷は16.6%と出荷の11.3%を上回るようになった。

東京圏と他の地域の移出入比率を見ても、東京への物流は人口とは逆に集中する傾向にある(図18)。

e. 対外貿易の中心的役割を果たす関東、圧倒的な航空輸送貨物の取扱ひ量

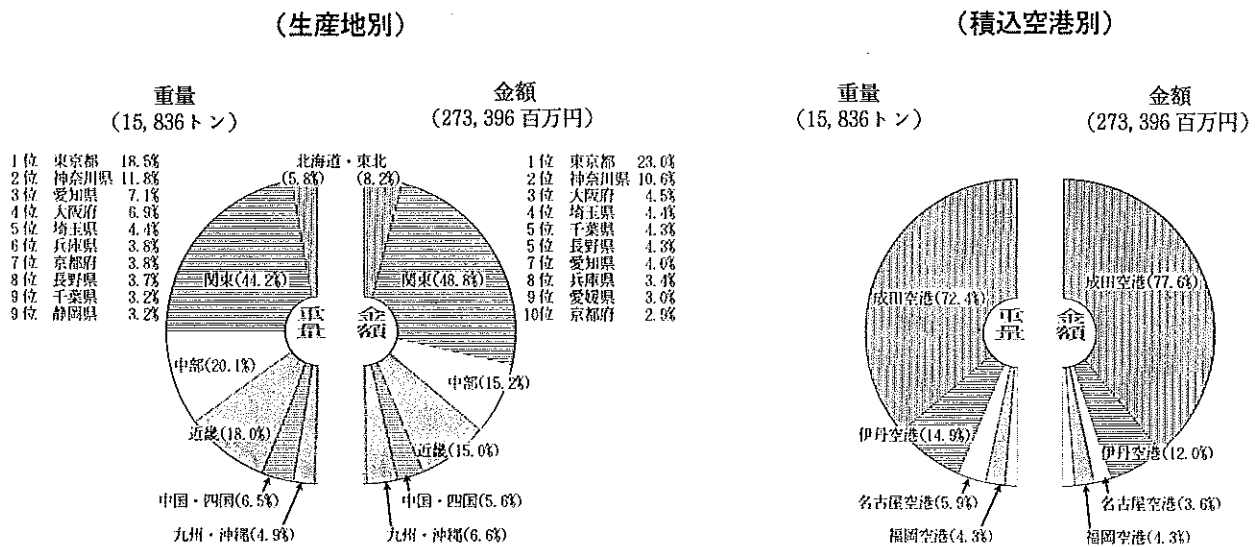
全国の航空輸送による輸出を生産地別に見ると関東(1都6県)の割合は重量、金額ベースで各々44.2%、48.8%を占めてかなり大きい(図19)。

これを積み込み空港別に見ると、成田空港の構成率は各々全国の72.4%、77.6%に達する。つまり、この差の30%位の製品は関東以外の地域で生産され、成田空港(関東)を通じて輸出されていることになる。輸出主要品目は電気機械、一般機械、精密機械であり、重量・全国ベースで見ると70.4%、金額ベースでは全体の80.8%を占める。

航空輸入の場合、消費地別では関東の割合は重量、金額ベースで各々56.1%、66.9%を占め、荷卸空港別では成田空港が各々73.4%、81.5%となっている。この差の15%弱は関東では消費されずに他の地域に転送されるわけである。

航空輸入量は重量で32,359トン、金額で234,582百万円である(3%以上特掲)。

図-19 航空輸出の地域別構成率



(出所) 輸出入貨物物流動向研究会「輸出入貨物に係る物流動向調査」94年7月、大蔵省と税関の輸出入貨物の物流動向調査



### (3) 東京を中心とした情報通信の広がり

ここでは主要な情報通信メディアである郵便と電話について、東京を中心としたネットワークの範囲と構造変化を検討する。

#### a. 全国に広がる郵便圏、関東甲信越ブロック中心の電話通話圏

図20は、郵政統計年報に基づいて、各都道府県と各都道府県の引受郵便物の宛先第1位県（自県以外）との間を矢印で結び、各都道府県の郵便圏を示したものである。

1991年時点で見ると、石川県、岐阜県、近畿地方の2府4県、九州の2県を除いた36道県の第1位の宛先は全て東京都であり、東京都を中心とする郵便圏はほぼ全国に及んでいる。

ただし、70年時点と比較すると、石川県、滋賀県、大阪府、大分県の第1位の宛先は、東京都から近隣の府県に変わっており、東京都の郵便圏はわずかに縮小する一方、大阪府など地方ブロック中心府県の郵便圏が拡大している。

図-20 郵便の宛先からみた東京の範囲（郵便圏）  
（1991年、郵便宛先第1位）



(注) 各都道府県の引受郵便物のうち最も多い宛て先を→で示した。  
1970時点の1位と宛て先が異なる場合はゴチックの→で示した。  
網掛けの部分は郵便宛先第1位が東京都である道府県。  
(資料) 郵政統計年報

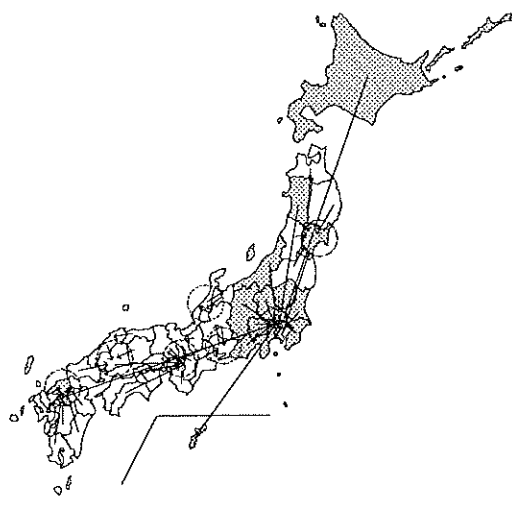
図21は郵便で用いたのと同様な方法で、各都道府県と各都道府県の通話先第1位県（自県以外）とを矢印で結んだものである。東京都の通話圏は概ね関東甲信越ブロックの範囲にとどまっており、各ブロックの中心府県は各々独立した通話圏を持つ。これはほぼ全国に及ぶ郵便圏とは対照的である。

#### b. 一極集中構造の郵便ネットワーク、多極型の電話ネットワーク

郵便と電話の都道府県間のネットワーク構造の特徴を図22の階層図に基づいて把握してみよう。

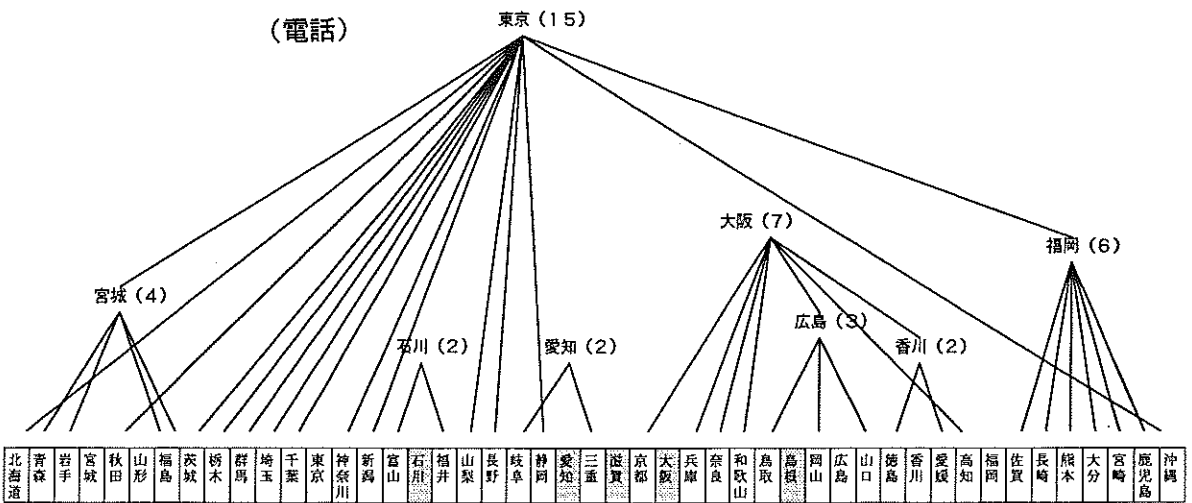
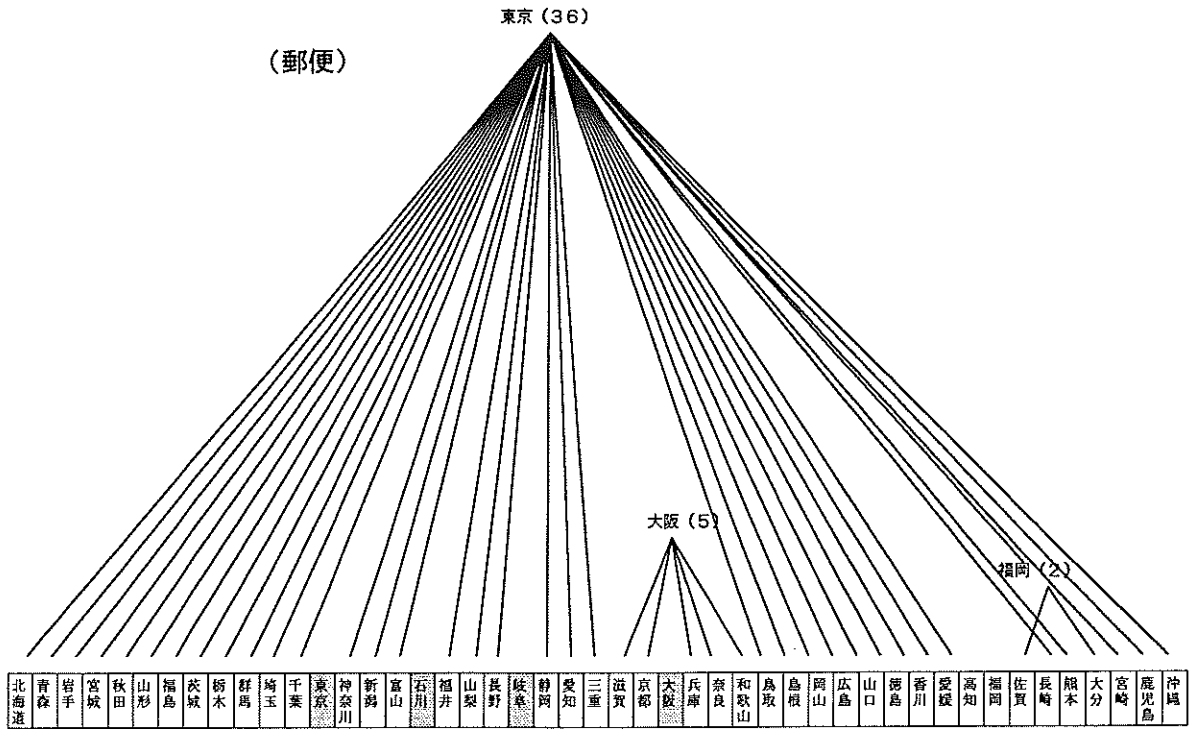
郵便の場合は東京都を頂点とした一極集中構造が形成されているが、70年から91年の間に、石川県、滋賀県、大阪府、大分県発の郵便は東京以外の宛先を第1位とするように変わっており、一極集中構造が弱まる兆しが見えている。

図-21 通話先からみた東京の範囲（通話圏）  
（1992年、電話通話先第1位）



(注) 各都道府県の発信のうち最も多い通話先を→で示した。網掛けの部分の部分は通話先第1位が東京都である道府県。円で囲んだ部分は通話圏。  
(資料) 郵政省資料

図-22 郵便・電話のネットワーク構造



(出所) 郵政研究所資料

電話の場合は東京都を通話先第1位とする道府県数は15と郵便よりもかなり少ない。さらに、宮城県、愛知県、大阪府、広島県、福岡県など政令指定都市を持つ府県が小規模ながらも独立した複数の極を形成しており、電話のネットワークは郵便とは異なる多極型の構造を持つことが指摘できよう。

このような両者の構造の違いは情報ネットワークの使いわけによるものと考えられる。つまり、料金が全国一律である郵便は距離に関係なく用いられることから、いろいろな地方からの出身者が居住し人口も多い東京宛の郵便数が他地域を上回っていることは合理的である。

一方、基本的に近距離間の料金が郵便よりも安く(短時間の場合)遠距離になるほど通話料金が高い電話は、地域ブロック等近距離圏での利用が多いはずである。

これを裏付けるように、郵便の自県内宛先率(自都道府県内の他地域を宛先とする郵便物の割合)は電話の自県内通話率に比べて低い水準にあ

り、電話は近距離、郵便は遠距離の通信にそれぞれ使用されることを示している(図23、図24)。

ただし、近年の動向を見ると、多くの都道府県で郵便の自県内宛先率は上昇しているのに、電話の自県内通話率は逆に低下する傾向にある。これは第二電電、日本テレコム、日本高速通信などの長距離通信事業者が新たに参入したことによって

図-23 自県内郵便宛先率の推移

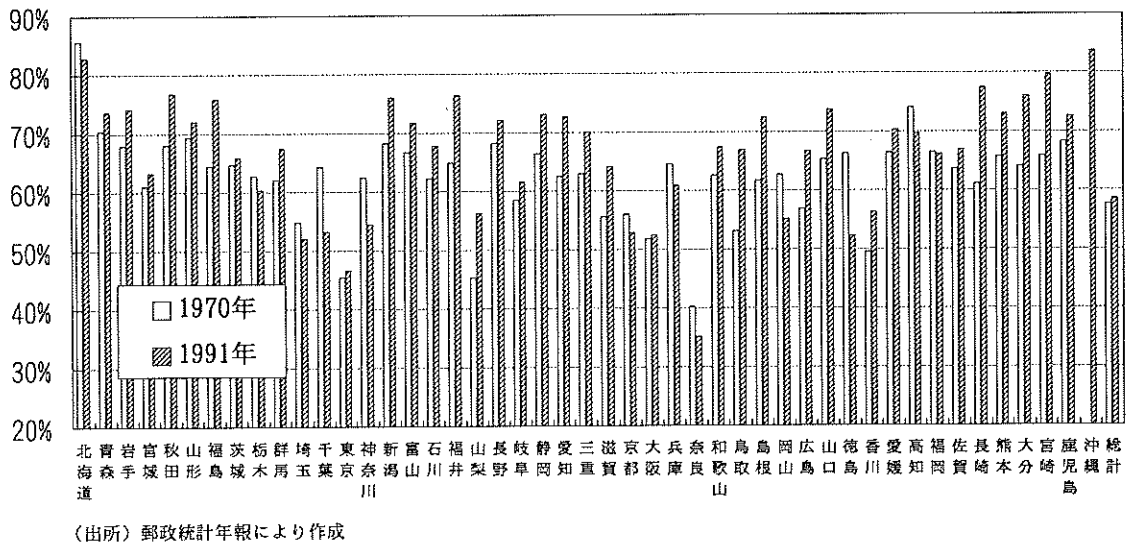
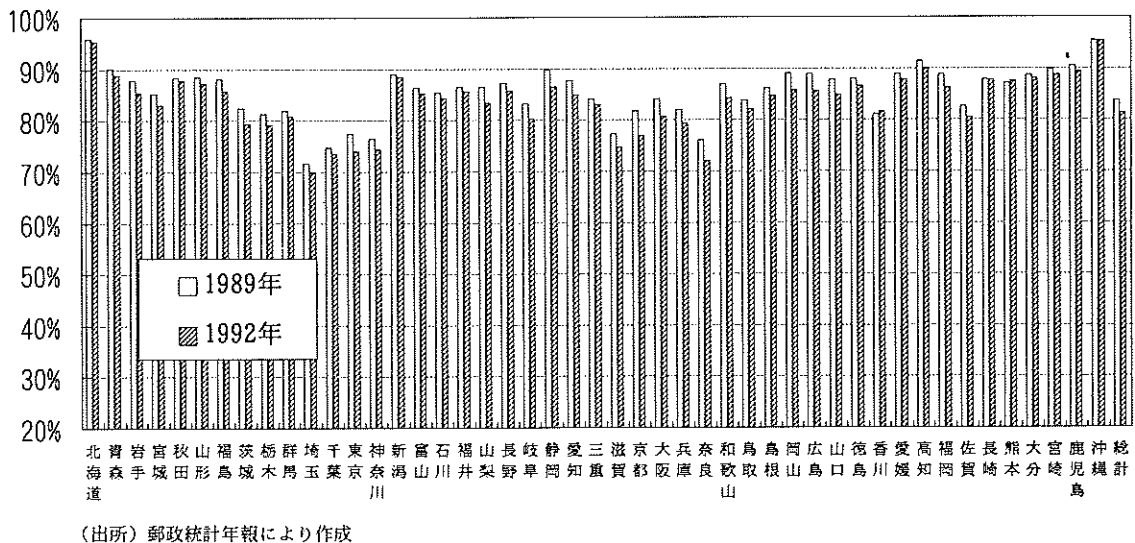


図-24 自県内通話率の推移



競争が始まり、電話料金体系が低廉化を続けていることと無関係ではなからう。この結果、自県内だけではなく、他県との通信にも郵便ではなく手軽な電話の使用が増える兆しがあらわれている。

#### (4) 産業活動から見る東京の範囲

産業活動は東京圏における主要な都市活動の一つであり、これは人、物、情報などの動きと相互に密接に関係している。

ここでは、地域間産業連関表に基づいた東京の産業活動の影響範囲、東京に本社がある事業所の範囲、企業の海外立地動向などから、東京を中心とする産業活動の広がりを把握してみよう。

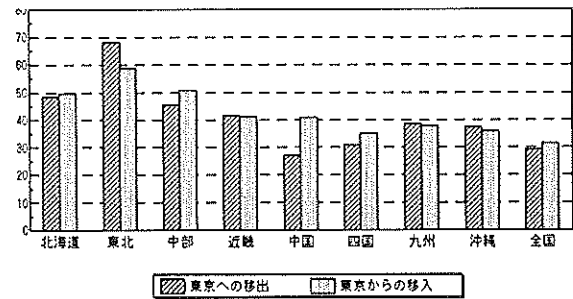
##### a. 全国に広がる東京の影響力

全国地域間産業連関表（1975年、85年）から、東京と他の地域との産業のつながりを把握する。統計上の制約から、ここでは茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県を東京とする。

各地域の移出入額から東京の占める比率を見ると、ほとんどの地域で東京が移出または移入先の第1位となっている。つまり、東京の産業活動のネットワークは全国に広がり、東京の最終需要が各地域の生産を誘発するという基本的な関係ができています。特に東北は移出の68.1%、移入の58.7%を対東京で占めており、東京との強い関係がわかる。全国的にみると東日本では東京の占める比率が高く、近畿以西では低い（図25）。

東京の産業活動の地方への影響は、地域間の生産誘発係数<sup>6)</sup>からみることができる。表4のように東京からの生産誘発は全ての地域で、自地域の需要による誘発に次ぐ規模となっており、これは全国各地域の生産が東京の最終需要に大きく依存していることを示している。

図-25 各地域の東京への移出入構成比(1985年)



(出所) 通商産業省「全国地域間産業連関表」に基づいて作成

表-4 各地域の東京への移出入構成比

		北海道	東北	中部	近畿	中国	四国	九州
移出	1975年	48.5	64.9	45.1	35.5	26.1	26.1	34.3
	1985年	48.5	68.1	45.4	41.5	27.1	30.8	38.5
移入	1975年	49.5	57.5	46.6	36.7	31.3	25.8	34.3
	1985年	49.6	58.7	50.8	41	40.7	35.2	37.9

(出所) 通商産業省「全国地域間産業連関表」に基づいて作成

東京の影響の大きさは東北、中部、中国で特に強く、次いで北海道、四国、近畿の順となっている。東京の他地域への生産誘発係数は全ての地域で0.2ポイントを上回っているが、東京が関わる地域以外でそれ以上の強い連関関係は近畿の四国に対する生産誘発効果だけであり、東京の需要が他地域へ持つ影響の大きさが分かる(表5)。

次に表6から75年と85年の2時点の生産誘発係数を比べると、全ての地域で東京の誘発係数が上昇し影響力が高まっていることがわかる。

ただし、東京からの圧倒的な影響力の中で、東北や中部、九州の他地域に対する生産誘発係数も上昇しており、東京の影響度の高まりとともに、これらの地域でも拠点性の高まりが認められる。

また、東京が他の地域に影響を与えるだけではなく、他の5地域から東京への生産誘発係数も同時期に上昇しており、生産誘発が双方向に生じている。

<sup>6)</sup> 単位の需要の増加が何単位の生産を誘発するかを示す。

表-5 最終需要による地域間の生産誘発係数(1985年)

		最終需要地域										他地域への 誘発比率
		北海道	東北	東京	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国	
生産 誘発 地域	北海道	1.143	0.0513	0.3014	0.0949	0.12	0.0357	0.0118	0.0292	0.0006	1.7878	63.9%
	東北	0.0353	1.0611	0.3811	0.0938	0.1213	0.0374	0.0124	0.0294	0.0009	1.7727	59.9%
	東京	0.0235	0.0605	1.3862	0.1085	0.1267	0.0453	0.0188	0.0448	0.0018	1.8161	76.3%
	中部	0.019	0.0319	0.3536	1.1943	0.1749	0.0612	0.0228	0.0476	0.0015	1.9069	62.6%
	近畿	0.0215	0.0335	0.2897	0.1345	1.1409	0.0869	0.0338	0.065	0.0023	1.8081	63.1%
	中国	0.0134	0.0237	0.3276	0.1051	0.1957	1.1007	0.0326	0.078	0.0018	1.8784	58.6%
	四国	0.0126	0.0224	0.3064	0.1074	0.2108	0.102	0.9838	0.0596	0.0019	1.807	54.4%
	九州	0.0136	0.023	0.2685	0.0949	0.1605	0.0901	0.0296	1.1293	0.0042	1.8139	62.3%
	沖縄	0.0083	0.0187	0.2308	0.0835	0.1336	0.0531	0.0174	0.1039	1.162	1.8014	64.0%
	全国	0.0706	0.1131	0.7544	0.2287	0.3175	0.126	0.0537	0.1491	0.0106	1.8238	

(注) 生産誘発係数が0.2以上の場合に網掛けをしてある。  
(出所) 通商産業省「全国地域間産業連関表」により作成

表-6 最終需要による地域間の生産誘発係数の変化(1975~85年)

		最終需要地域										自地域への 誘発比率
		北海道	東北	東京	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国	
生産 誘発 地域	北海道	-0.0542	-0.0013	0.0016	-0.0058	0.0045	-0.0103	-0.0051	0.0027	-0.0009	-0.0689	78.7%
	東北	-0.003	-0.0827	0.0326	-0.0016	0.0161	-0.0044	-0.0046	0.0056	-0.0005	-0.0424	195.0%
	東京	-0.0028	0.0105	-0.0742	0.0062	0.0122	-0.0039	0.0005	0.0048	-0.0004	-0.0471	157.5%
	中部	-0.0057	0.0063	0.0667	-0.0548	0.0104	-0.004	0.0018	0.0083	-0.0014	0.0277	-197.8%
	近畿	0.0016	0.0113	0.0844	0.0198	-0.176	0.0056	0	0.0081	-0.0009	-0.046	382.6%
	中国	-0.0015	0.0039	0.0863	0.0102	-0.0204	-0.1251	-0.009	0.0004	-0.0012	-0.0566	221.0%
	四国	-0.0022	0.0015	0.069	0.012	-0.0457	-0.0196	-0.0649	-0.0011	-0.0006	-0.0514	126.3%
	九州	0.0017	0.0069	0.0458	0.0068	-0.0026	-0.0123	-1E-04	-0.1033	0.0027	-0.0545	189.5%
	沖縄	-0.0078	-0.0112	-0.0407	-0.0198	-0.0111	-0.0361	-0.0141	0.0037	0.1194	-0.0175	-682.3%
	全国	-0.0095	-0.0021	0.0415	0.0024	-0.0323	-0.0224	-0.005	-0.0135	-1E-04	-0.0409	

(注) 1975年と85年を比べて誘発係数が増大した地域には網掛けをしてある  
(出所) 通商産業省「全国地域間産業連関表」により作成

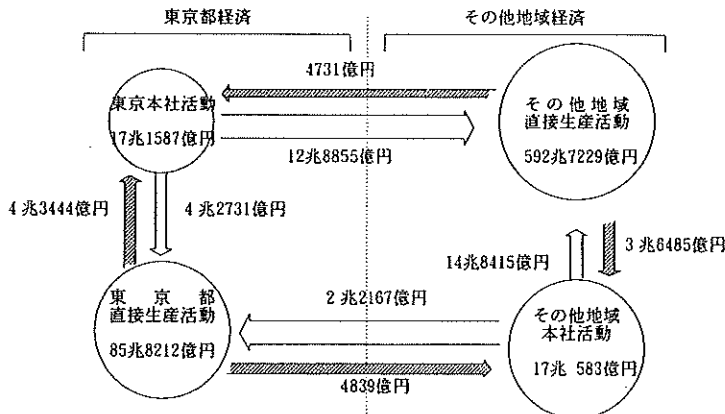
東京の生産誘発関係をみると、自地域内への誘発係数が減少する反面、他地域への誘発係数が高まっており、自地域内での生産・取引関係からより広域的な関係へと脱地域化が進みつつある。

b. 大都市圏と東日本に広がる東京本社事業所

1991年の事業所統計によると、全国の約250万の事業所のうち本社を東京(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)に置く事業所は約38万にのぼっている。このうち東京都に立地しているのは約61%の23万である。東京都以外の事業所の立地は大阪府(11.0%)、愛知県(7.8%)、福岡県(6.4%)等の大都市圏の他、北海道、宮城県といった政令指定都市を含む地域と茨城県、静岡県などに多い。

東京(東京都)の本社活動とその他地域の産業活動との関係を産業連関の面から見てみよう。1985年の東京都産業連関表によると、東京都の本社活動による生産額は17兆2,000億円で、東京都以外の本社活動の生産額17兆1,000億円とほぼ等しく、全国の本社活動の50%強を占めている。さらに東京都の本社活動の75%にあたる約13兆円は他地域の生産活動のために提供されており、東京都の本社活動は他の地域の生産活動と直接的に結び付き全国的な影響力をもっている(図26)。

図-26 本社活動にみる東京都と他地域の経済関係



(出所) 東京都「東京都産業連関表」1985年(昭和60年)

以上のように、東京に立地する本社企業のネットワーク構造は東京を頂点とする階層構造を持つ。特に大都市と東日本に対する東京本社の影響力は強い。東京の生産活動に対する他地域の本社活動は2兆円強と、東京本社による他地域の生産活動への13兆円に比べ非常に小さく、東京への一極集中構造が強固に形成されていると言えよう。

c. 世界に広がる東京の製造業

東京を中心とする産業活動のネットワークは国内のみならず、海外直接投資を通じて世界へ拡大している。ここでは製造業の海外進出に着目して、東京のネットワークの拡大を見てみよう。

工業統計(89年、企業多角化等調査編)から東京(南関東1都3県)の製造業の海外進出動向を見ると、海外に進出している東京の製造業の企業数

表-7 海外進出した東京の企業数と海外子会社数

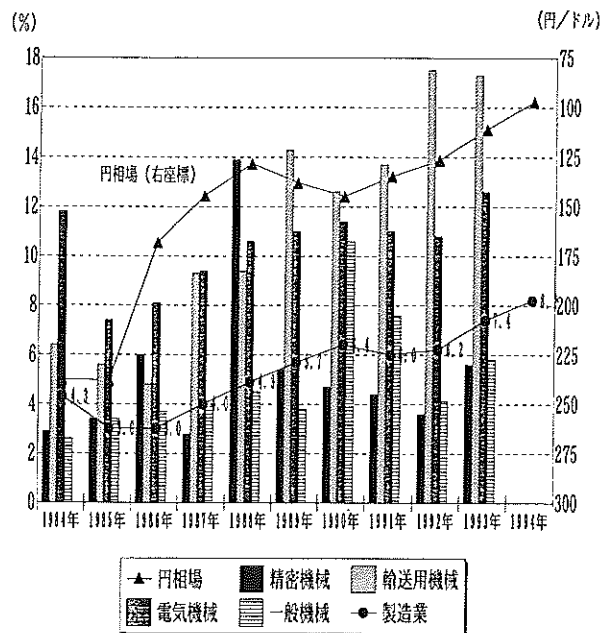
	海外進出企業数			海外子会社数		
	1987年	1989年	1989/1987年	1987年	1989年	1989/1987年
全国	1,176	1,533	1.3	3,938	5,011	1.3
東京	612	766	1.3	2,260	2,806	1.2
うち東京	503	619	1.2	2,021	2,499	1.2
東京の構成率	52.0%	50.0%		57.4%	56.0%	

(出所) 工業統計表企業多角化等調査編

は766社で日本全体の50%を占めている。さらに海外の日系子会社数は2,806社で日本全体の56%に達している(表7)。

日本の製造業の海外直接投資額は91年以降、長期の不況などのため一時的に伸び悩んだが、近年の急激な円高の進行を反映して海外に進出する企業数は再び増加に転じている。海外における累積投資額は急速に拡大しており、海外生産比率もそれに対応して上昇し、85年の3.0%から94年には8.2%に達している。業種別にみると、輸送用機械と電気機械で特に高く、93年の値はそれぞれ17.3%と12.6%である(図27)。全ての業種で海外生産比率が高まっているが、製造業の平均である7.4%(93年)を上回るのは輸送用機械と電気機械のみであり、この2業種において生産のグローバル化が先行している。

図-27 円高の進展と海外生産比率の動き



(注) 円相場(右目盛)は中心相場の年平均値  
海外生産比率=海外現地法人の売上高/製造業国内全法人の売上高  
(出所) 通商産業省「我国企業の海外事業活動」他より作成

海外進出先地域としては、アジア(特にNIES、ASEAN、中国)、北米、ヨーロッパの順で多く、国別ではアメリカ、タイ、中国、マレーシア、台

湾などへの立地が多い。このように製造業の生産活動のネットワークの範囲はアジア、北米を中心に世界に広がっている。

#### (5) ライフラインから見る東京の範囲

電気やガス、水など東京の都市活動を支える基盤施設も、今日、圏域を超えた広域ネットワークによって支えられている。

##### a. オープンな電力の広域ネットワーク

最も広域化しているのは東京電力の供給網である。その供給範囲は茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県の各全域、静岡県富士川以東の 39,500 平方キロに及んでいるだけでなく、沖縄を除く全国の電力会社と結ばれ、非常時には相互融通が可能なオープンネットワークがつくられている(図 28)。

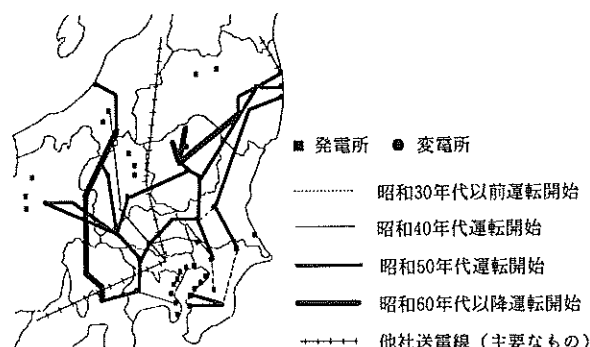
##### b. 広域パイプラインによる天然ガス供給

次にガスの供給を東京ガスの例で見てみよう。同社は都市ガスと天然ガスの供給を行っている。

都市ガスは川崎、袖ヶ浦、鶴見、根岸、千葉など東京湾岸に集中している各地の製造設備が供給源であるが、都市ガスから天然ガスへの転換が進むにつれて、天然ガスの広域供給網が重要な役割を果たすようになってきている。

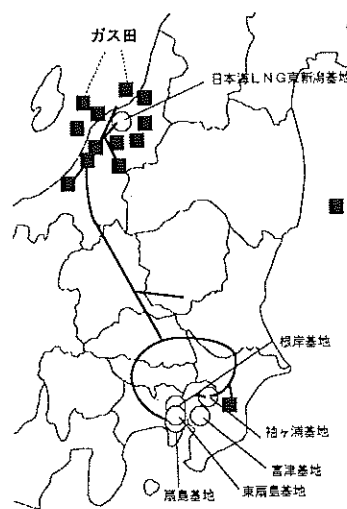
現在、天然ガスは、日本の生産量の 60% を占める新潟県と千葉県のガス田から東京に向かって延びるパイプラインと東京 30 km 圏に環状に整備されたパイプラインを通じて供給されている(図 29)。

図-28 東京電力の送電ネットワークと主な発電所



(出所) 東京電力資料

図-29 天然ガスとパイプライン



(出所) 東京ガス資料

##### c. 利根川水系に依存する東京の水道

最後に拡大する東京都の水源についても触れておこう。

1950 年代後半までは東京都下を流れる多摩川水系が東京都の主な水源であったが、高度成長によって水需要が激増したため、60 年代中頃以降から利根川水系からの供給も行われるようになった。現在の東京都の水道水の約 4 分の 3 は利根川水系に依存するようになってきている。

